

款	項	目							
2	1	8	担当部局・課名	福祉保健部 社会福祉課					
事業区分	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業								
事業名	事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)					
住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事業		① 給 料	③会計年度任用職給	2,764					
		② 需 用 費	①消耗品費	127					
		③ 役 務 費	①通信運搬費	3,402					
		④	④手数料	891					
		⑤ 負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	220,000					
補正区分	第1回臨時会補正								
* 補正予算事項別説明書		⑥ (①~⑤の計) →		227,184					
該当ページ	12 / 頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		3,091					
	13 / 頁	⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 →		230,275					
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)			一般財源 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和6年度	230,275	230,275			0				
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金							
	県支出金								
	負担金								
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	物価の高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円の給付を行う。また「低所得の子育て世帯 (住民税非課税)」に対し、18歳以下の子ども1人につき2万円を給付するもの。								
事業の積算根 拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	① 非課税世帯 【対象者】 令和6年12月13日において、住民基本台帳に記載されている者であって、令和6年度分の住民税が 非課税である世帯の世帯主 ※ 上記に限らず住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成されている世帯は対象外とする。 【給付額】 1世帯 30,000円 【対象となる見込み】 約7,000世帯								
	② 低所得の子育て世帯 (住民税非課税世帯) 【対象者】 令和6年12月13日において、住民基本台帳に記載されている者であって、令和6年度分の住民税非 課税世帯の世帯主 ※ 上記に限らず住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成されている世帯は対象外とする。 【給付額】 18歳以下の子ども1人につき 20,000円 【対象となる見込み】 約500人								
別添資料	【スケジュール】								
無	1 対象世帯抽出 月 確認書送付	2 月	給付開始 (予定)	3月~ 4月	給付 広報	5 月	給付 広報 6/2) 申請締切	6 月	給付終了 事業完了
(一覧表/ 図面等)									

款	項	目	担当部局・課名			
2	1	8	福祉保健部 社会福祉課・高齢者福祉課			
事業区分			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業			
事業名			節名称		細節名称	予算額 (千円)
社会福祉施設等物価高騰対策支援事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 負担金, 補助及び交付金	⑤ 補助金 (補助費)	55,800
				②		
				③		
				④		
				⑤		
補正区分			第1回臨時会補正			
* 補正予算事項別説明書			⑥ (①~⑤の計) →			55,800
該当ページ 12 / 頁			⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0
13 / 頁			⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 →			55,800
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度	55,800	55,800				0
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設, 介護及び障害者サービス事業所等に対し, 燃料費, 光熱水費, 食費の高騰分として, 訪問系, 通所系, 入所・居住系などの区分に応じた一律の定額補助を行い, サービス提供の支援を図る。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	1) 対象とする事業所 高齢者, 障害者および障害児を対象とする入所, 通所の支援を実施している事業所 (高齢者: 153施設・事業所, 障害者・児: 81事業所)					
	2) 補助率 定額 (ただし, サービス内容, 規模等により金額を設定)					
	施設系サービス	定員60人以上 470千円/所, 定員59人以下 370千円/所				
	居住系等サービス	定員30人以上 370千円/所, 定員29人以下 270千円/所				
	通所系サービス	定員30人以上 270千円/所, 定員29人以下 220千円/所				
	訪問系等サービス	180千円/所 ※福祉用具貸与事業所及び福祉用具販売事業所は120千円/所				
	3) 予算内訳 55,800千円 (高齢者福祉課対象分: 38,050千円, 社会福祉課対象分: 17,750千円)					
	【スケジュール】					
別添資料	1 制度設計	2 申請受付	3 給付開始	4 給付終了		
無	1 月 下旬) 申請通知	2 月	3 月 上旬) 申請締切	4 月 事業完了		
(一覧表/図面等)						

款	項	目				
2	1	8	担当部局・課名 子育て支援部こども家庭支援課			
事業区分			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 政策3 子どもの未来応援			
事業名			事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)
ひとり親世帯生活応援金事業				① 需用費	①消耗品費	30
				② 役務費	①通信運搬費	90
				③ 役務費	④手数料	50
				④ 委託料	①業務委託料 (物件費)	1,200
				⑤ 負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	11,400
補正区分			第1回臨時会補正			
* 補正予算事項別説明書			⑥ (①~⑤の計) → 12770			
該当ページ 13 / 頁			⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 → 0			
			⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 → 12,770			
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度	12,770	12,770				0
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	物価高騰の影響を受けているひとり親世帯を応援するため, 児童扶養手当支給対象の子ども1人当たり2万円を給付する。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○対象者 ①令和7年3月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金を受給しているために児童扶養手当を受給していないひとり親で, その所得が児童扶養手当の支給限度額以下の人 ○給付金額 対象児童1人当たり2万円 ○給付方法 ①児童扶養手当受給口座へ申請不要で振込 ②申請により振込 ○給付スケジュール 令和7年3月 申請受付開始 3月下旬 申請不要者へ振込, 申請者へ順次振込 ○申請期限 令和7年4月30日 ○周知方法 令和7年2月・3月・4月広報紙, ホームページ, SNS等 ○事業経費 ・需用費 消耗品費30千円 ・役務費 郵送料90千円 口座振込手数料50千円 ・委託料 システム改修業務委託料 1,200千円 ・負担金, 補助及び交付金 補助金 570人 (見込み) ×20,000円 = 11,400千円					
別添資料	○繰越明許費 1,020千円					
無	役務費20千円, 負担金, 補助及び交付金1,000千円 (50人見込み) 令和7年3月下旬から4月申請者等への振込みのため					
(一覧表/図面等)						

款	項	目				
2	1	8	担当部局・課名		子育て支援部 保育課	
事業区分		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業		政策3 子どもの未来応援		
事業名			節名称	細節名称	予算額 (千円)	
保育施設等物価高騰対策支援事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 負担金, 補助及び交付金 ⑤補助金 (補助費)	1,650	
				②		
				③		
				④		
				⑤		
補正区分		第1回臨時会補正				
* 補正予算事項別説明書			⑥ (①~⑤の計) →		1650	
該当ページ		13 / 頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	
			⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 →		1,650	
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度	1,650	1,650				0
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)		燃料費, 光熱費, 食費等の物価高騰の影響を受けている保育施設等に対し, 入所児童数に応じた一律の定額補助を行う。				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		○保育施設等物価高騰対策支援事業 【対象施設】 ・私立の保育施設及び保育事業実施幼稚園 【補助金額】 300千円×2施設 = 600千円 200千円×2施設 = 400千円 100千円×6施設 = 600千円 50千円×1施設 = 50千円 合計1,650千円 【補助基準】 2人以下 : 50千円 3人以上20人以下 : 100千円 21人以上60人以下 : 200千円 61人以上 : 300千円				
別添資料						
無						
(一覧表/図面等)						

款	項	目				
2	1	8	担当部局・課名 産業振興部 農政課			
事業区分			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業			
事業名			節名称		細節名称	予算額 (千円)
畜産飼料価格高騰対策支援事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	11,500
				②		
				③		
				④		
				⑤		
補正区分			第1回臨時会補正			
* 補正予算事項別説明書			⑥ (①~⑤の計) →			11,500
該当ページ 12 / 頁			⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0
13 / 頁			⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 →			11,500
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度	11,500	11,500	0	0	0	0
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	飼料価格の高騰により, 経営に影響を受けている畜産農家に対し, 広島県が実施する「配合飼料価格高騰緊急対策事業」による補助金の半額を基準として補助を行う。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	補助対象: 令和6年度分の配合飼料購入費 補助率: 県補助金2,800円以内/ tの半額 (1,400円以内/ t) 上限額: 1,000千円 所要額: 11,288千円 (見込み) → 補正要求額: 11,500千円 (全額繰越) 【内訳】 牛 (繁殖): 553千円 (65件) 牛 (肥育): 750千円 (4件) 牛 (乳): 5,175千円 (16件) 豚 (親・肥育): 2,790千円 (4件) 鶏 (採卵・肉): 2,020千円 (4件) ※県事業の対象にならない者 (配合飼料価格安定制度未加入者) についても, 補助対象期間中の配合飼料の購入量が分かる資料を提出することで, 交付対象とする。					
別添資料						
無						
(一覧表/図面等)						

款	項	目				
2	1	8	担当部局・課名	産業振興部 商工観光課		
事業区分		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業		—		
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
物価高騰対策小規模事業者等 支援事業			① 委 託 料	①業務委託料(物件費)	3,091	
			② 負担金, 補助及び交付金	⑤補助金(補助金)	115,000	
			③			
			④			
			⑤			
補正区分		第1回臨時会補正				
* 補正予算事項別説明書		⑥ (①~⑤の計) →				118,091
該当ページ	12 / 頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →				1,213
	13 / 頁	⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 →				119,304
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度 (予定) 特定財源内訳	119,304	59,090	0	0	0	60,214
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	物価高騰の影響を受けている小規模事業者等に対し, 法人, 個人事業者に支援金を給付する。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	市内で事業を営む小規模事業者等に対し, 法人10万円, 個人事業者5万円の支援金を給付 【補助対象】 市内で事業を営む小規模事業者 【実施期間】 受付期間 令和7年4月1日から5月30日を予定 【事業費】 119,304千円 (うち繰越118,984千円) ○報酬 583千円 (繰越) 会計年度任用職員 ○共済費 104千円 (繰越) 会計年度任用職員厚生年金保険料ほか ○旅費 (費用弁償) 30千円 (繰越) 会計年度任用職員通勤手当 ○需用費 (印刷製本費) 220千円 チラシ作成 ○役務費 ・通信運搬費 176千円 (繰越) 交付通知 ・手数料 100千円 新聞折込料 ○委託料 3,091千円 (繰越) 申請受付等業務委託 (三次商工会議所と三次広域商工会へ委託予定) ○補助金, 補助及び交付金 115,000千円 (繰越) (内訳) ・法人 700事業者×100千円 = 70,000千円 ・個人 900事業者× 50千円 = 45,000千円					
別添資料	無					
(一覧表／ 図面等)						

款	項	目				
2	1	8	担当部局・課名 産業振興部 商工観光課			
事業区分		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業		—		
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
プレミアム付商品券(三次藩札) 発行事業			① 負担金, 補助及び交付金	⑤補助金(補助費)	55,000	
			②			
			③			
			④			
			⑤			
補正区分	第1回臨時会補正					
* 補正予算事項別説明書		⑥ (①~⑤の計) ➡			55,000	
該当ページ	12 / 頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			0	
	13 / 頁	⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 ➡			55,000	
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度	55,000	30,000	0	0	0	25,000
(予定) 特定財源内訳	財源区分					
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	物価高騰に直面する生活者を支援するとともに, 市内消費を喚起するため, 三次商工会議所と三次広域商工会が実施するプレミアム付商品券 (三次藩札) 発行事業に対して補助金を交付する。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	【実施期間】 令和7年6月1日から令和7年9月30日を予定					
	【発行総額】 550,000千円 (プレミアム分 50,000千円)					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	【発行総数】 50,000冊 1冊11,000円 (1,000円×11枚/冊)					
	【事業費】 ○補助金, 補助及び交付金 55,000千円 (うち繰越54,500千円) (内訳) ・プレミアム分 50,000千円 (繰越) ・事務費分 5,000千円 (繰越4,500千円)					
別添資料						
無						
(一覧表/図面等)						

款	項	目					
2	1	8	担当部局・課名		教育部 学校教育課		
事業区分		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業		—			
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称		細節名称	予算額 (千円)	
学校給食食材費支援事業			① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)	13,179	
			②				
			③				
			④				
			⑤				
補正区分		第1回臨時会補正					
* 補正予算事項別説明書		⑥ (①~⑤の計) ➡				13,179	
該当ページ		12,13 / 頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 ➡				0
		/ 頁	⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 ➡				13,179
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度 (予定) 特定財源内訳	13,179	13,179	0	0	0	0	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
	県支出金						
	負担金						
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	物価高騰による給食食材費の値上がり分を家計に反映させることなく, 子どもたちに栄養バランスの取れた給食の提供を継続するため, 三次学校給食センター及び各学校給食共同調理場の給食会計に食材費値上がり相当分を補助する。						
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	令和7年度に市内小中学校の児童生徒に提供する学校給食1食につき20円を, 三次学校給食センター及び各学校給食共同調理場の給食会計に補助する。						
	【算出根拠】 20円×3,328人 (児童生徒数) ×198日 (給食実施日数) = 13,178,880円						
	1食あたりの食材費値上がり相当額 20円						
	①牛乳1本 約 4円						
	②主食 (ごはん・パン) 約10円						
別添資料 無 (一覧表／図面等)	③副食 (主菜・副菜・果物・デザート含む) 約 6円						
	表: 令和6年度の調理場別の1食あたりの給食費						
	区分	小学校	中学校				
	三次学校給食センター	260円	290円				
	君田学校給食共同調理場	260円	290円				
布野学校給食共同調理場	260円	290円					
作木学校給食共同調理場	260円	290円					
吉舎学校給食共同調理場	270円	300円					
甲奴学校給食共同調理場	260円	295円					